

事業所、沖縄県薬剤師会、沖縄県保健医療福祉事業団と連携した  
受動喫煙防止促進及び禁煙への動機付け支援事業

令和4年度第4回全国健康保険協会沖縄支部評議会  
(令和5年3月20日)

# 目次

1

事業の背景

2

事業の対象と目的

3

事業の内容

4

事業の現状と課題

5

事業により期待される効果

# 1 背景

喫煙は、喫煙者だけでなく、他人のたばこの煙を吸わされてしまう、いわゆる受動喫煙についても、健康に大きなリスクを与えるとする研究結果が多く報告されているところである。

一方で、禁煙の必要性について理解はしているものの、禁煙を困難と感じている喫煙者は多く、禁煙補助薬(内服薬)の世界的な供給停止および供給再開の目途もたっていないことから、禁煙外来も利用することができない状況が続いている。

職場の受動喫煙防止対策については、労働安全衛生法の一部改正(平成27年6月1日)により、労働者の健康の保持増進の観点から、事業者は労働者の受動喫煙を防止するため、事業者及び事業場の実情に応じ、適切な措置を講ずるよう努めることが求められている。

しかし、厚生労働省の調査(平成25年)によると全面禁煙または空間分煙(喫煙室以外の屋内を禁煙とすること)としている事業場の割合は65.5%であり、年々増加傾向にあるものの、依然3割強の事業場が、有効な受動喫煙防止措置を講じていないという状況にある。特に、小規模の事業場になるほど措置を講じている割合は低くなっており、小規模事業場における取組の促進が課題の一つとなっている。

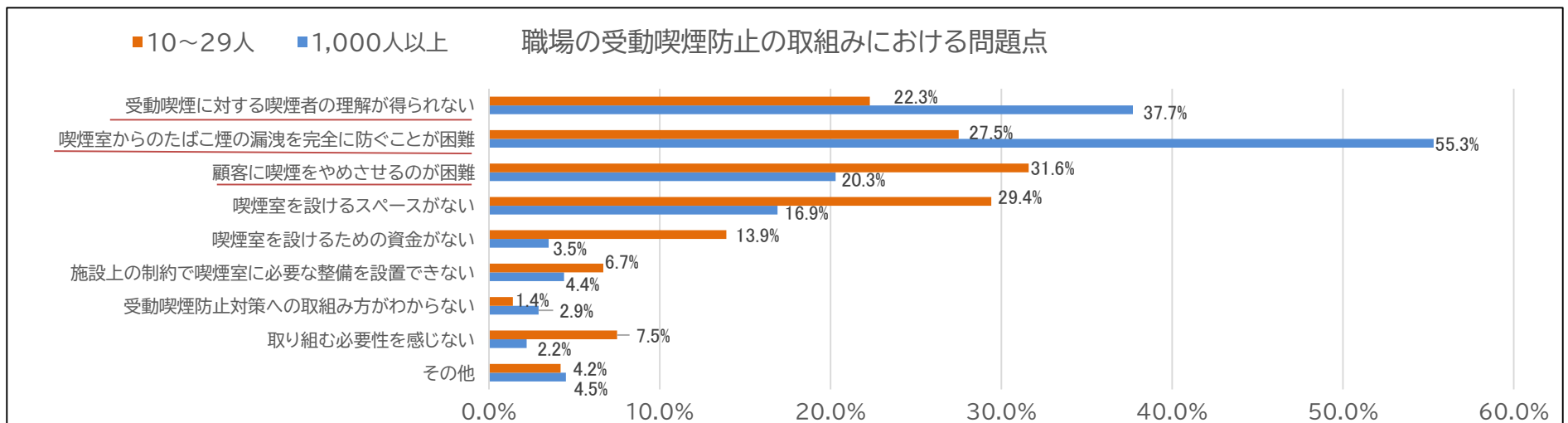
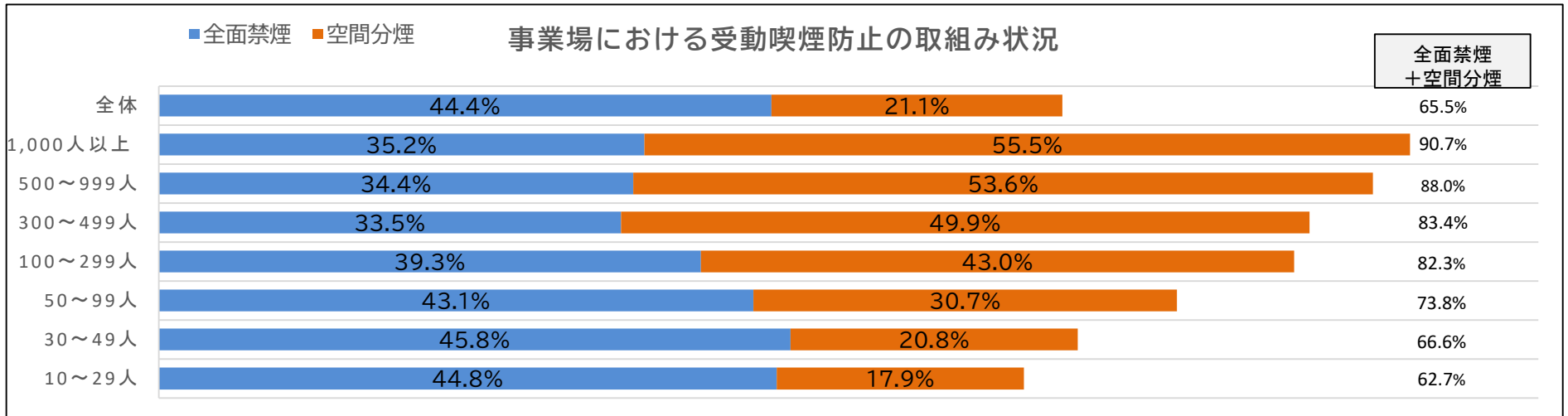
また、沖縄県が県内事業所を対象に実施した受動喫煙実態調査の結果では、労働者の受動喫煙を防止するため、適切な処置を講ずることが事業主へ努力義務化されたことについて、65.0%の事業所が「知らなかった」と回答している。

更に健康宣言事業所のうち、約4割が選択取組内容として「禁煙や受動喫煙対策に取り組む」を選択しているが、健康経営宣言事業所の喫煙率は29.8%と、非宣言事業所の喫煙率よりも3.6%高い状況にある。

# 1

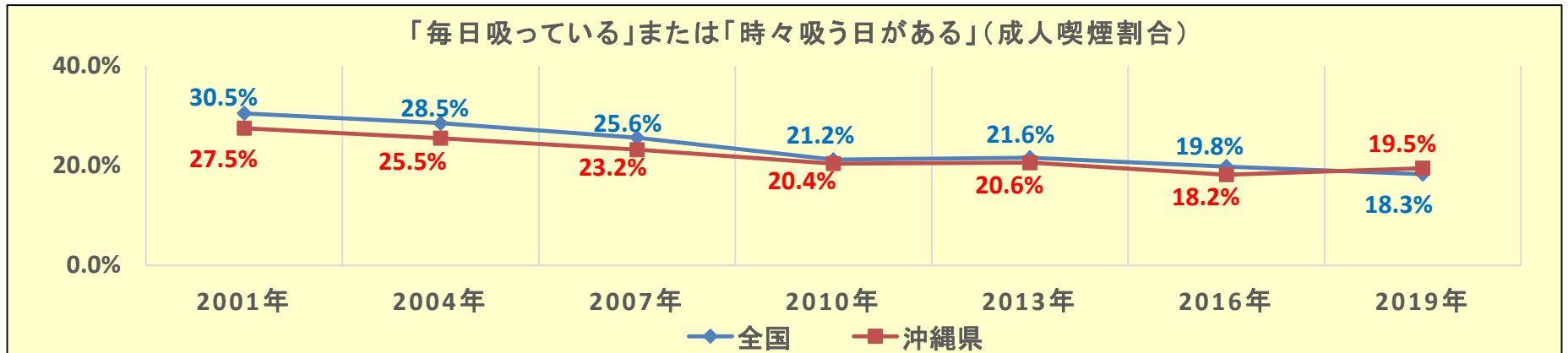
## 背景 ①事業場における受動喫煙防止の取組み状況

小規模の事業場になるほど措置を講じている割合は低くなっており、小規模の事業場における取組みの促進が課題である。一方で、措置に取り組んでいる大規模の事業場においても、「喫煙者の理解が得られない」や「喫煙室からたばこの煙が漏洩するという問題を抱えている。



# 1 背景 ②沖縄県の喫煙割合の推移及び受動喫煙実態調査の結果

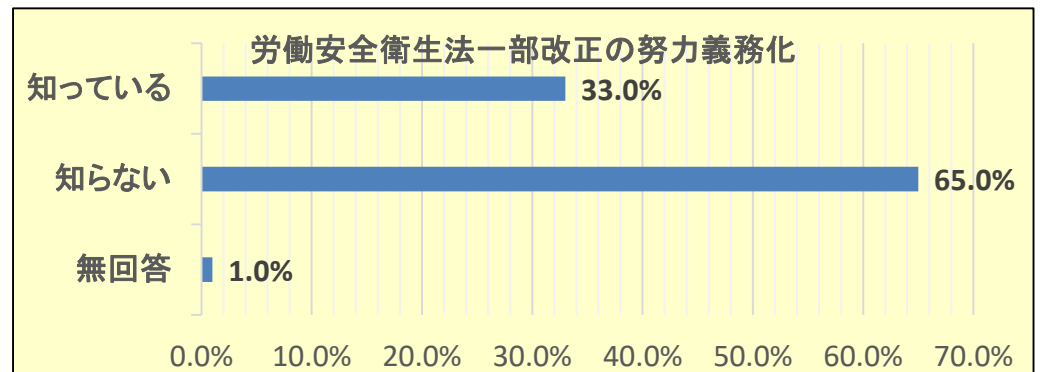
沖縄県における成人喫煙率の推移をみると2001年から2016年までは全国平均より低い喫煙率で推移しているが、2019年には全国平均を上回っている状況。



国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ(2001~2019年)

沖縄県が県内事業所を対象に実施した受動喫煙実態調査の結果では、労働者の受動喫煙を防止するため、適切な処置を講ずることが事業主へ義務化されたことについて、65.0%の事業所が「知らなかった」と回答している。労働安全衛生法の一部改正による、受動喫煙防止対策に関することについて周知を広めていく必要がある。

表1	回答数	割合
知っている	418	33.0%
知らない	820	65.0%
無回答	17	1.0%
合計	1,255	100%

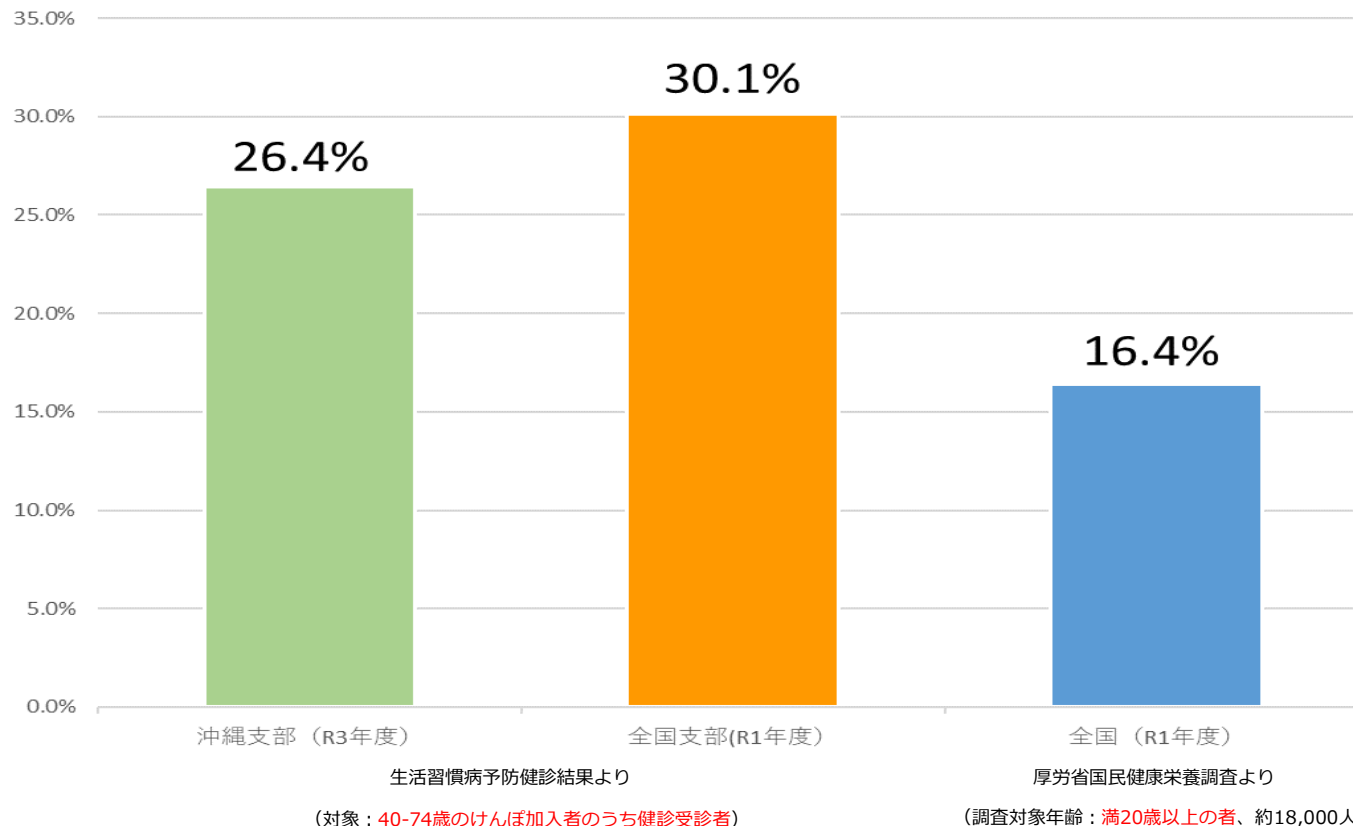


沖縄県による受動喫煙実態調査の結果より(平成28年3月)

# 1 背景 ③沖縄支部の喫煙割合

喫煙率を協会けんぽ加入者内で見ると、沖縄支部は全国支部より低い状況であるが、全国と比較すると沖縄支部加入者の喫煙率は10%高い。  
ただし、それぞれの統計対象年齢が異なることに留意する必要がある。

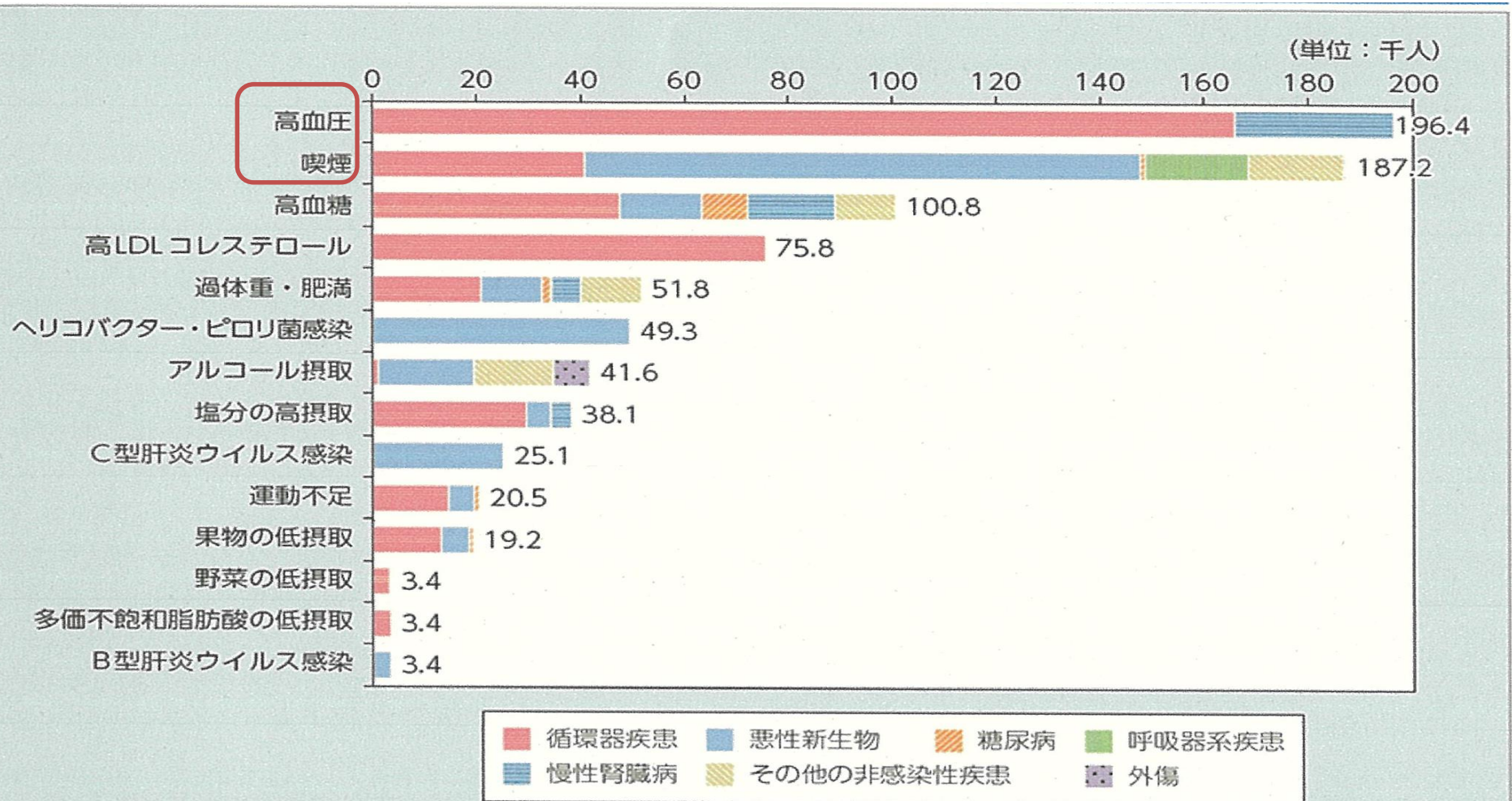
## 喫煙率





# 1 背景 ④リスク要因別の関連死亡者数(2019年)

厚生労働省 健康日本21より



資料：Nomura S, Sakamoto H, Ghaznavi C, Inoue M: Toward a third term of Health Japan 21 - implications from the rise in non-communicable disease burden and highly preventable risk factors. The Lancet Regional Health - Western Pacific 2022, 21.

(注) 日本における2019年の非感染性疾患と障害による成人死亡について、喫煙・高血圧等の予防可能な危険因子別に死亡数を推計したもの。

## 対象

下記条件を満たす健康宣言事業所(3~5か所)及び健康宣言事業所の被保険者(300人)

- 従業員の喫煙率の高さにお悩みの うちな一健康経営宣言事業所
- 受動喫煙防止対策を進めたい うちな一健康経営宣言事業所
- 禁煙に関心はあるが一步踏みだせない うちな一健康経営宣言事業所の従業員

をターゲットとして、

## 目的

1) 職場の受動喫煙防止対策の促進(例えば勤務時間内禁煙の実施など)

2) 事業所を通じた喫煙者に対する禁煙への動機づけ支援による喫煙率の低下

を目的とした事業を展開する。



## 3 事業の内容(案)

### 1) 事業所の受動喫煙防止対策の促進(協会けんぽ)

- ・健康宣言事業所へ協会保健師が訪問し、職場における禁煙対策の現状を確認する。
- ・確認結果に基づき、事業主及び健康管理担当者と共に「職場における受動喫煙防止」のための具体的な職場環境改善のための取り組みを開始する。
- ・取り組み開催から約1～3か月後(検討中)に取り組み状況の評価を行う。

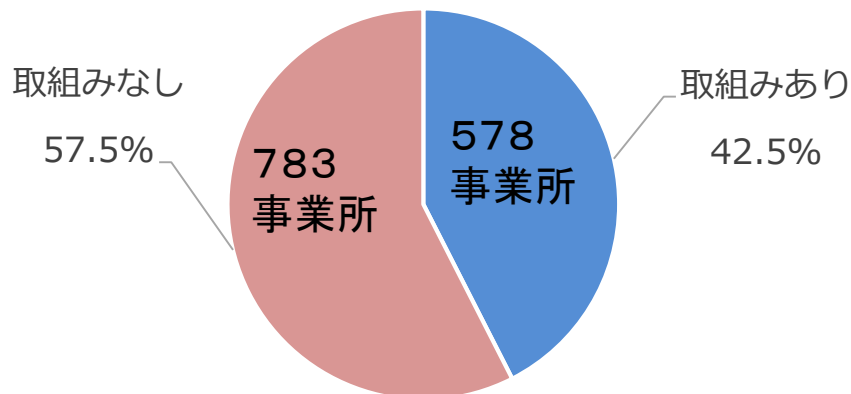
### 2) 喫煙者の禁煙支援

(事業所、協会けんぽ、薬局・県薬剤師会、沖縄県保健医療福祉事業団)

- ・沖縄県医療福祉事業団の助成による禁煙補助薬(OTC医薬品)2週間分を活用して、禁煙を開始する。3週目以降の禁煙補助薬は事業所負担または本人負担とする。(1週間から8週間)
- ・指定薬局にて禁煙補助薬を受け取る際に、薬剤師による保健指導を受ける。
- ・事業所が禁煙に取り組む従業員の禁煙スケジュールを管理し、禁煙への後押しを行う。
- ・禁煙開始者が特定保健指導に該当する場合は、協会保健師による特定保健指導を実施し、禁煙継続のための支援を行う。
- ・禁煙開始から3か月後(検討中)に協会保健師による禁煙状況の確認を行い、事業を評価する。

## 4 現状と課題 ①健康宣言事業所の喫煙率【被保険者・沖縄支部】

禁煙の取組み目標の有無  
【健康宣言事業所】



※ 2023年3月1日現在

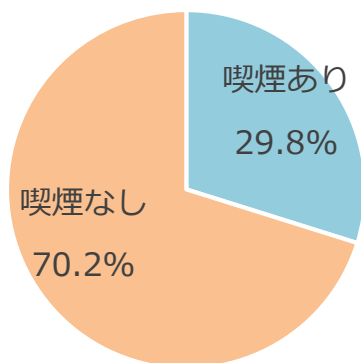
健康宣言事業所のうち、選択取組内容として「禁煙や受動喫煙対策に取り組む」を選択している事業所は578件。宣言事業所の約4割が喫煙対策を取り組み内容として掲げている。

しかしながら、健康経営宣言事業所の喫煙率は29.8%と、非宣言事業所の喫煙率よりも3.6%高い状況。

これは、沖縄県の建設工事入札参加資格等級格付において「うちなー健康経営宣言への登録」が加点対象となったことから、最も喫煙率の高い業種である総合工事・設備工事関係の事業所の健康宣言事業所への登録(約600事業所)が急激に増えたことが影響していると考えられる。

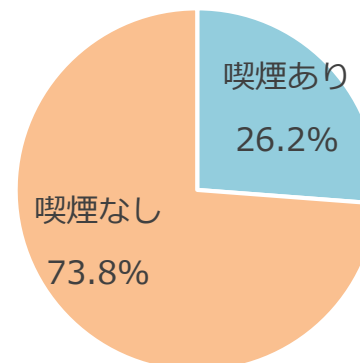
いずれにしても健康宣言事業所における禁煙への取り組みは喫緊の課題といえる。

喫煙の有無【健康宣言事業所】



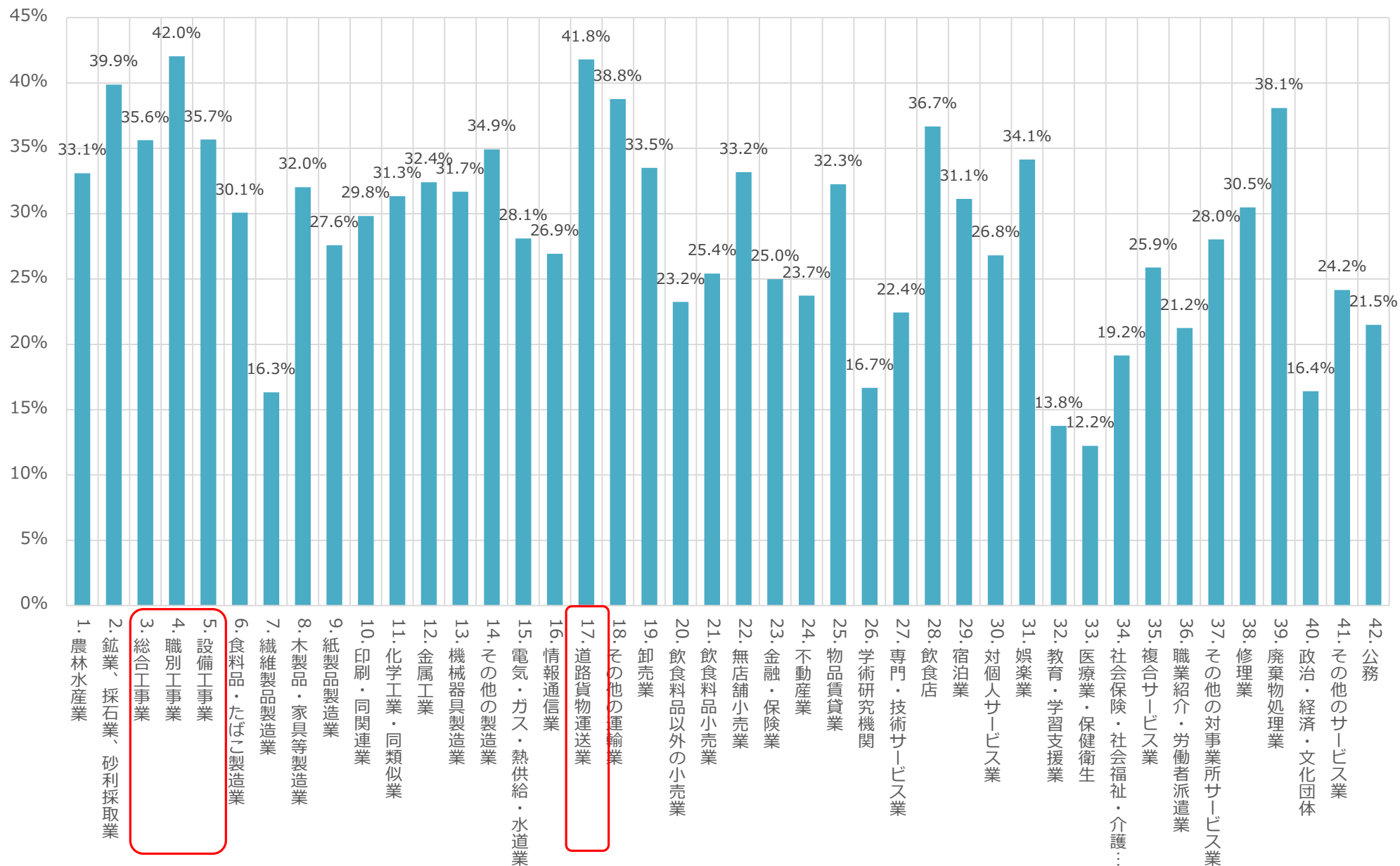
※ 2023年2月21日に保健事業システムより抽出した2021年度分データを使用

喫煙の有無【非宣言事業所】



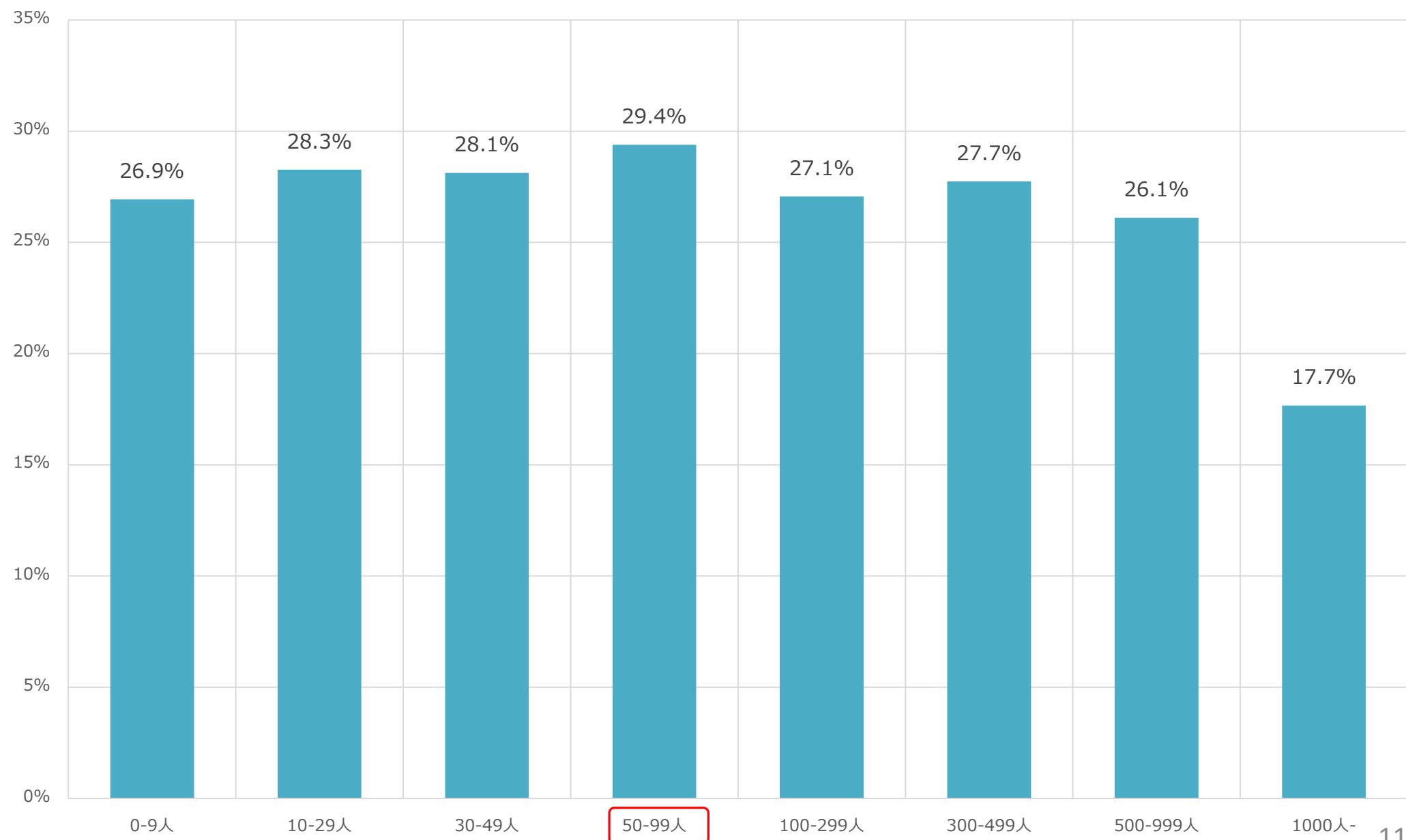
# 4 現状と課題 ②業態別喫煙率【被保険者・沖縄支部】

※ 2023年2月21日に保健事業システムより抽出した2021年度分データを使用



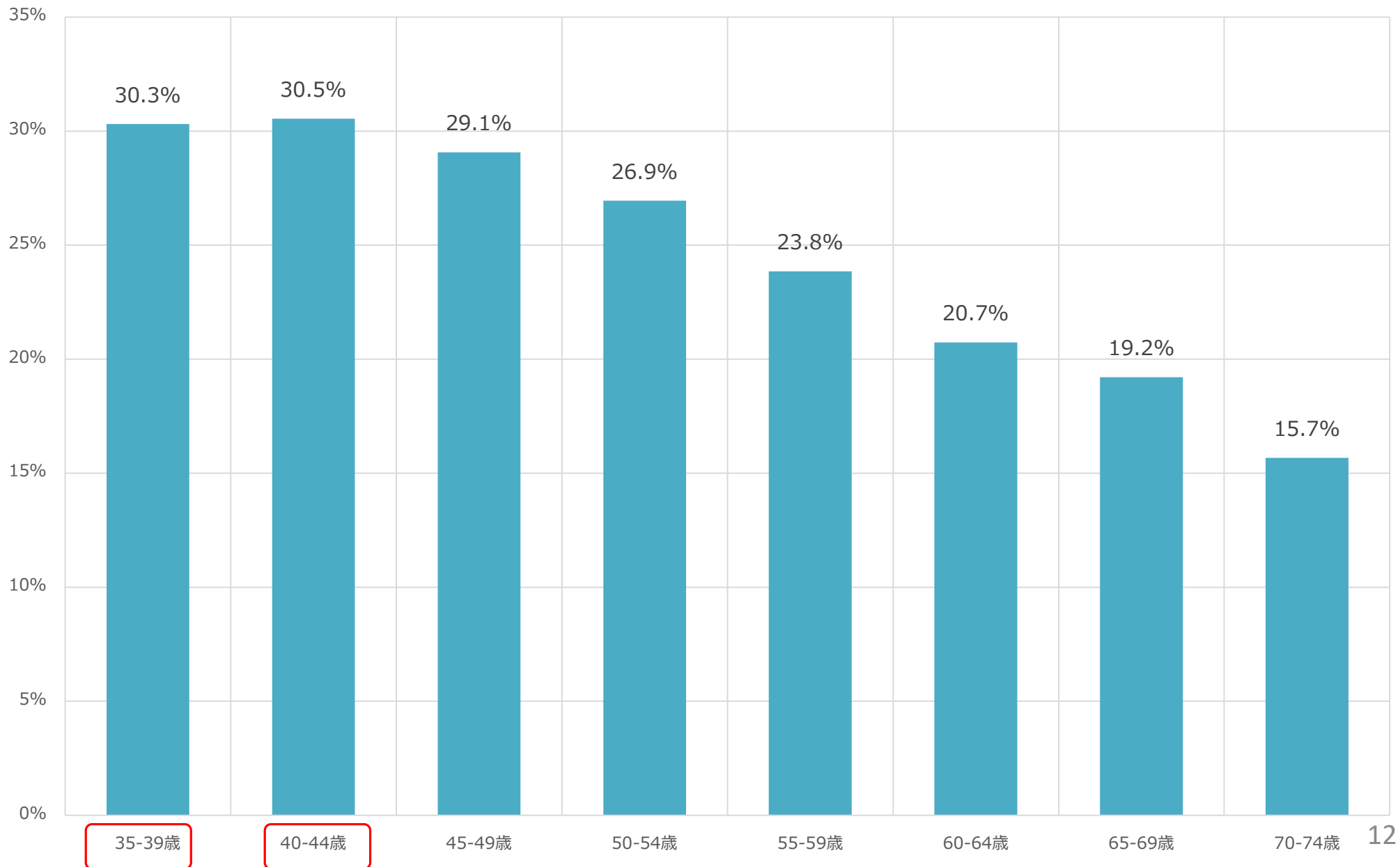
## 4 現状と課題 ③規模別喫煙率【被保険者・沖縄支部】

※ 2023年2月21日に保健事業システムより抽出した2021年度分データを使用



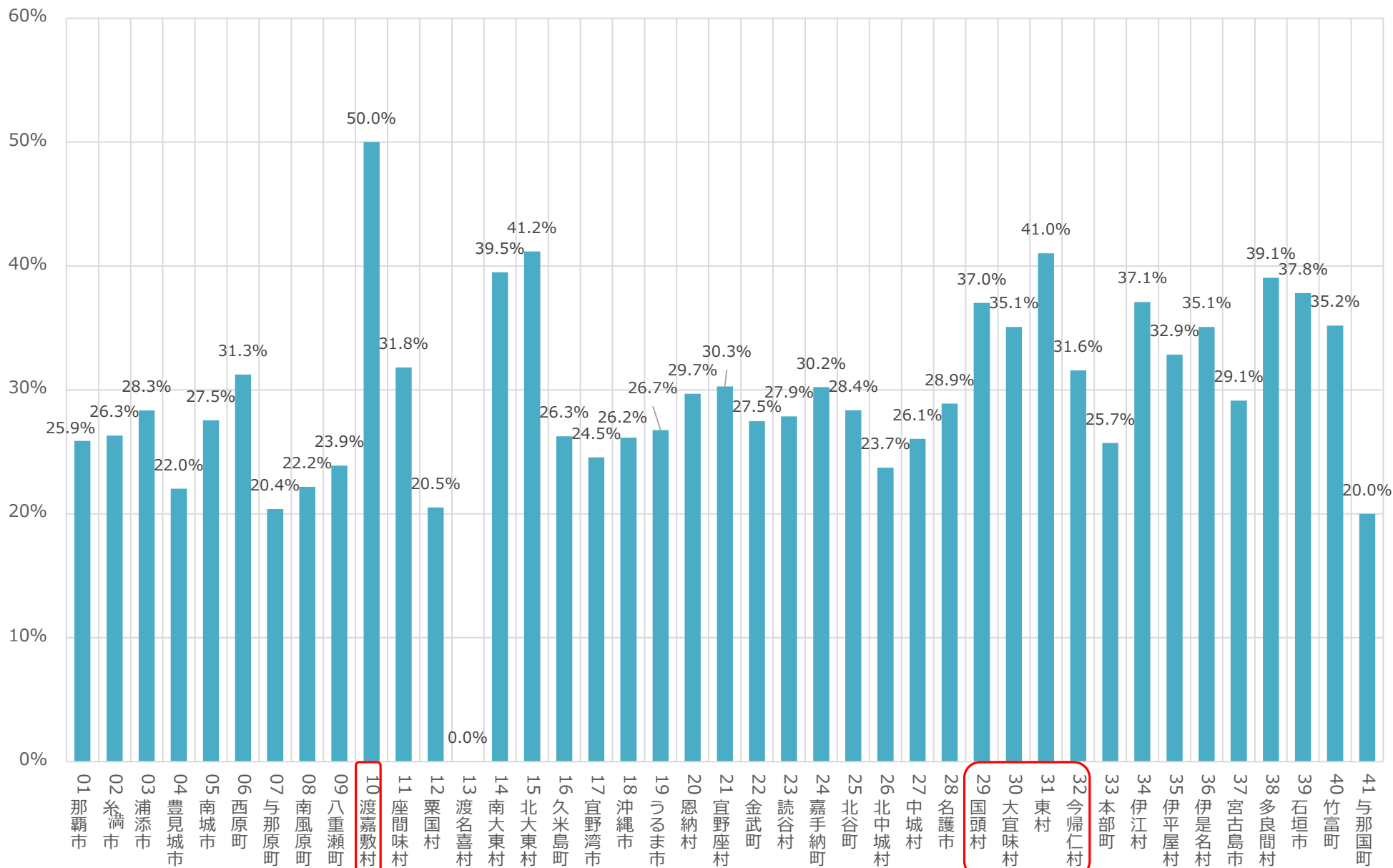
## 4 現状と課題 ⑥年齢構成別喫煙率【被保険者・沖縄支部】

※ 2023年2月21日に保健事業システムより抽出した2021年度分データを使用



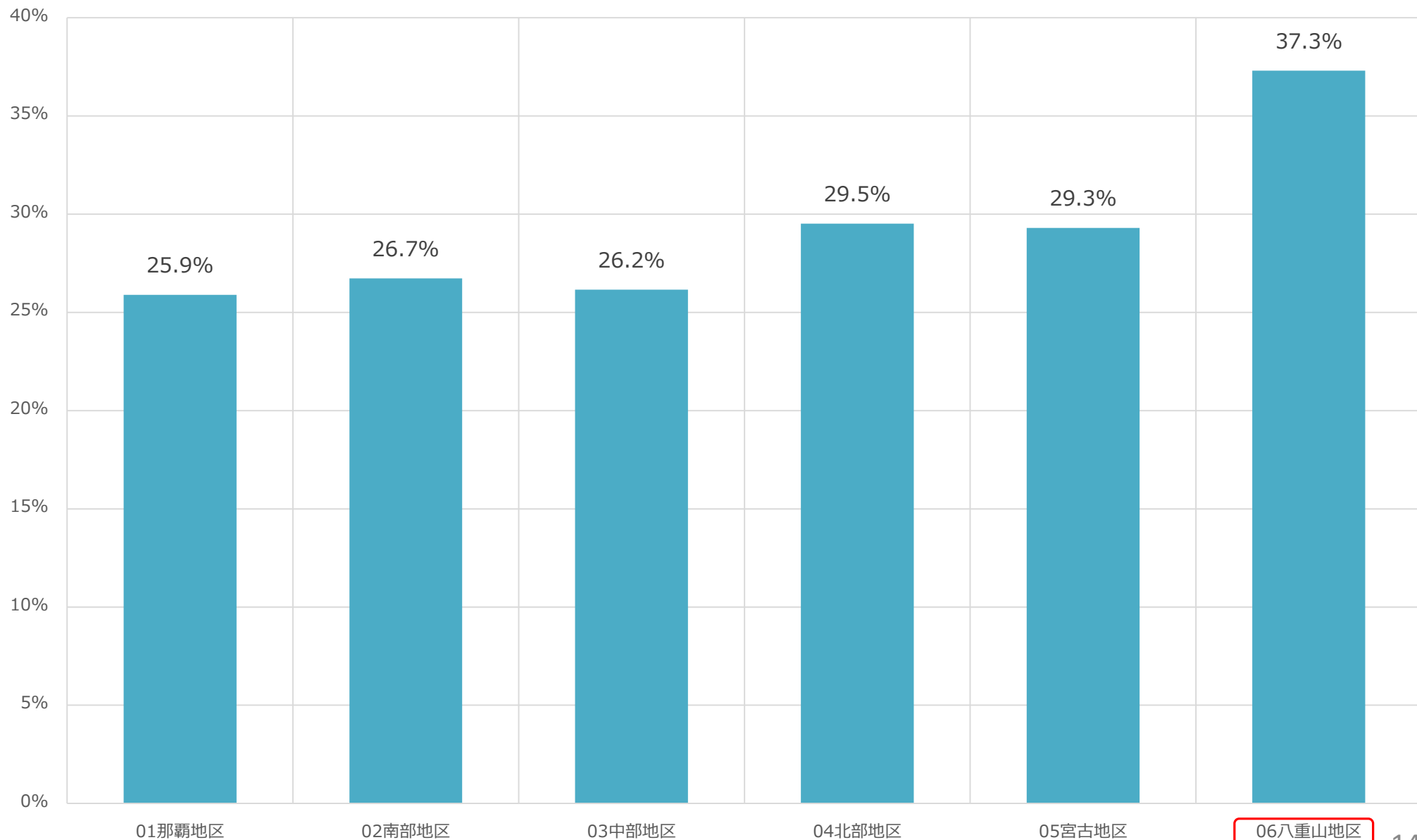
# 4 現状と課題 ④市町村別(事業所所在地)喫煙率【被保険者・沖縄支部】

※ 2023年2月21日に保健事業システムより抽出した2021年度分データを使用





※ 2023年2月21日に保健事業システムより抽出した2021年度分データを使用



# 5 本事業により期待される効果

